

公表時間

4月10日(金)8時50分

2009.4.10

日本銀行

---

# 政策委員会 金融政策決定会合 議事要旨

(2009年3月17、18日開催分)

---

本議事要旨は、日本銀行法第20条第1項に定める「議事の概要を記載した書類」として、2009年4月6、7日開催の政策委員会・金融政策決定会合で承認されたものである。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

(開催要領)

1. 開催日時：2009年3月17日(14:00～16:44)  
3月18日(9:00～12:22)

2. 場所：日本銀行本店

3. 出席委員：

議長	白川方明	(総裁)
	山口廣秀	(副総裁)
	西村清彦	( )
	須田美矢子	(審議委員)
	水野温氏	( )
	野田忠男	( )
	中村清次	( )
	亀崎英敏	( )

4. 政府からの出席者：

財務省	宮内 豊	大臣官房参事官(17日)
	竹下 亘	財務副大臣(18日)
内閣府	藤岡文七	内閣府審議官

(執行部からの報告者)

理事	堀井昭成
理事	井戸清人(17日)
理事	中曾 宏
企画局長	雨宮正佳
企画局参事役	関根敏隆
金融市場局長	外山晴之
調査統計局長	門間一夫
調査統計局参事役	前田栄治
国際局長	沼波 正

(事務局)

政策委員会室長	大杉和人
政策委員会室企画役	執行謙二
企画局企画役	加藤 毅
企画局企画役	坂本哲也(18日)
企画局企画役	大谷 聡
企画局企画役	中村康治

## ．金融経済情勢等に関する執行部からの報告の概要

### 1．最近の金融市場調節の運営実績

金融市場調節は、前回会合（2月18、19日）で決定された方針<sup>1</sup>に従って運営し、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%近傍で推移した。

この間、金融市場の安定確保のために、年度末越えの資金供給を一段と積極化したほか、国債買現先オペ、CP買現先オペを積極的に実施した。また、CP買入れ、企業金融支援特別オペ、米ドル資金供給オペによる資金供給を引き続き実施した。3月4日には社債買入れによる資金供給を開始した。

### 2．金融・為替市場動向

短期金融市場は、神経質な地合いが続いている。GCレポレートは、前回決定会合以降、やや低下したが、振れの大きい展開が続いている。短国レートは、横ばい圏内の動きとなっている。ユーロ円レートは、日本銀行の資金供給策の拡充の効果もあって低下しているが、リスクプレミアムはなお高めの水準となっている。CPレートは、低格付け銘柄では高めとなっているが、高格付け銘柄では、リーマン・ブラザーズ破綻前の水準よりも低下している。

株価は、景気の先行きに対する懸念から、一時、大幅に下落したが、その後回復し、日経平均株価は足もと7千円台後半で推移している。長期金利は、横ばい圏内の動きとなっており、足もとでは1.3%台前半で推移している。

円の為替相場は、わが国景気の大規模な悪化等を背景に、円安が進み、足もとでは98円台まで下落している。

### 3．海外金融経済情勢

米国経済は大規模な悪化を続けている。住宅投資は大規模な減少を続けており、住宅価格も引き続き下落している。設備投資が大規模に減少し、個人消費も減少傾向を辿る中、鉱工業生産も減少している。雇用者数も大規模な減少を続けており、失業率も上昇している。この間、企業・家計の資金調達環境は厳しい状況が続いている。物価面

---

<sup>1</sup> 「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.1%前後で推移するよう促す。」

では、エネルギー価格の下落や食料品価格の上昇一服から、総合ベースの消費者物価の前年比上昇率は、ゼロ%程度まで低下している。また、エネルギー・食料品価格を除くコアベースでの前年比上昇率は1%台後半で推移している。

欧州経済についてみると、ユーロエリア経済は大幅な悪化を続けている。輸出が減少を続けているほか、内需は、個人消費、設備投資、住宅投資とも減少している。物価面では、消費者物価の前年比上昇率はほぼ横ばいとなっている。この間、英国経済も、住宅市場の大幅な調整や個人消費が減少傾向にあるなど、大幅な悪化を続けている。

アジア経済についてみると、中国経済は、内需が高い伸びを続けているものの、輸出の減少が響き、大幅に減速している。インド経済も大幅に減速しており、NIEs、ASEAN諸国・地域の経済は大幅に悪化している。物価面をみると、多くの国・地域において、消費者物価の前年比上昇率は低下傾向を辿っている。

海外の金融資本市場をみると、依然として、緊張した状態が続いている。すなわち、TEDスプレッドやCPスプレッドは、横ばい圏内の動きとなっているほか、社債市場では、低格付け物を中心に対国債スプレッドが幾分拡大している。米欧の株価は、金融機関や企業業績に対する懸念から、一時、大幅に下落した後、反発している。この間、米欧の長期金利は、国債増発と景気悪化に対する懸念が交錯する中、横ばい圏内で推移している。

#### 4．国内金融経済情勢

##### (1) 実体経済

輸出は大幅に減少している。先行きについては、当面、海外経済の悪化や為替円高を背景に、減少を続けるとみられる。

国内民間需要をみると、企業収益の悪化幅の拡大などを背景に、設備投資は大幅に減少している。先行きは、企業の収益や資金調達環境の悪化が続き、設備過剰感が強まるもとで、当面、大幅な減少を続ける可能性が高い。

個人消費は、雇用・所得環境が厳しさを増す中で、弱まっている。乗用車新車登録台数の落ち込みが一段と大きくなっているほか、家計の節約志向の強まりを反映して、百貨店売上高は引き続き弱めに推移している。この間、消費者コンフィデンスは、ガソリン価格の下落などを背景に下げ止まり感も出てはいるが、株価の下落や雇用不安の高まりなどを背景に、極めて低い水準にとどまっている。先

行きの個人消費は、当面、雇用・所得環境が厳しさを増すもとで、引き続き弱まっていく可能性が高い。

住宅投資は、横ばい圏内で推移しているが、先行指標である新設住宅着工戸数は、足もと再び減少している。先行きの住宅投資は、着工戸数の動きなどからみて、当面、弱含んでいくと予想される。

生産は、内外需要の減少と在庫調整圧力の高まりを背景に、減少幅が更に拡大している。先行きの生産については、内外需要の減少を背景に、減少を続けるとみられるが、在庫調整圧力が減衰するにつれて、生産の減少テンポも次第に緩やかになっていくと予想される。在庫は、大幅減産の効果から増加には歯止めがかかりつつあるが、出荷の減少幅が更に拡大するもとで、両者のバランスは悪化が続いている。

雇用・所得環境は、労働需給が緩和し、雇用者所得も弱めの動きとなるなど、厳しさを増している。先行きの雇用者所得については、企業収益や生産の減少などを反映して、当面、減少を続ける可能性が高い。

物価面をみると、国際商品市況は、昨夏をピークに大幅に下落した後、足もと低水準横ばい圏内の動きとなっている。国内企業物価を3か月前比でみると、国際商品市況の下落を主因に下落を続けており、先行きについても、当面、下落を続けるとみられる。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、石油製品価格の下落や食料品価格の落ち着きを反映し、ゼロ%まで低下している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、今後はこうした要因に加え、経済全体の需給バランスの悪化などを背景に、マイナスになっていくと予想される。

## （２）金融環境

わが国の金融環境は、厳しい状態が続いている。コールレートは極めて低い水準にあるが、大幅に悪化している実体経済活動との比較でみると、緩和度合いは低下している。企業の資金調達コストは、政策金利引き下げの波及やCP発行市場の改善を受けて、昨年末に比べ低下している。企業の資金調達動向をみると、CP・社債の発行は一頃と比べ回復してきているうえ、銀行貸出は大企業向けを中心に高い伸びを続けている。しかし、そうしたもとでも、下位格付先の社債発行は依然低い水準にとどまっているほか、中小企業を中心に資金繰りや金融機関の貸出態度が厳しいとする先が増加している。この間、マネーストックは、前年比2%程度で推移している。

## ・金融経済情勢に関する委員会の検討の概要

### 1．経済情勢

海外の金融経済情勢について、委員は、世界的に金融と実体経済の負の相乗作用が強まっており、海外経済は全体として悪化しているとの認識を共有した。多くの委員は、米欧のみならず、新興国、資源国でも景気が大幅に落ち込んでいるとの見方を示した。何人かの委員は、世界的な在庫調整の進捗を背景に製造業の景況感指標に下げ止まりの兆しがみられ、大規模な減産の効果が現れ始めている可能性があるとして指摘した。もっとも、これらの委員を含む多くの委員は、世界的にみて企業や家計の支出スタンスは依然として慎重であると述べた。このため、多くの委員は、雇用・所得環境や金融環境の厳しさを考えると、最終需要が回復していく展望は未だ拓けておらず、下振れリスクに注意すべき状況が続いているとの判断を示した。

国際金融資本市場について、多くの委員は、一頃、短期金融市場を中心に幾分改善の動きがみられたが、このところ、企業業績の悪化や金融機関経営を巡る不透明感の高まりから、再び、緊張の度合いがやや高まっているとの認識を示した。

米国経済について、委員は、金融機関や投資家のリスクテイク余力が大きく低下するもとの、金融と実体経済の負の相乗作用が強まっており、引き続き景気が大幅に悪化しているとの認識で一致した。住宅市場について、多くの委員は、住宅価格の下落が継続しており、住宅市場の調整は当面続くとの見方を示した。また、多くの委員は、雇用環境の悪化が顕著であり、これが個人消費に与える影響が懸念されると述べた。これに対し、ある委員は、住宅着工件数が徐々にプラスとなるなど、プラス面の材料が少し出てきていると述べた。

ユーロエリア経済について、委員は、大幅に悪化しているとの認識を共有した。複数の委員は、金融と実体経済の負の相乗作用が強まっているものの、大規模な財政支出が他国と比べて難しく、景気悪化が長引くリスクがあると指摘した。また、何人かの委員は、中東欧諸国の景気が大幅に落ち込んでいるため、主要な貿易相手国であるユーロエリアの輸出が更に落ち込む可能性があるほか、中東欧諸国にエクスポージャーの高い欧州金融機関へのマイナスの影響も懸念されると述べた。

中国経済について、何人かの委員は、輸出や生産の減少から、大

幅に減速しているとの見方を示した。多くの委員は、内需については、大規模な経済対策や累次の金融緩和策により、銀行貸出が大幅に増加しているほか在庫調整に進捗がみられると述べた。これに対し、複数の委員は、輸出環境は改善していないため、先行きの回復については慎重に見ておく必要があるとの見方を示した。ある委員は、NIEs、ASEAN諸国・地域でも、輸出や内需が厳しさを増していると述べた。

こうした海外の金融経済情勢を踏まえて、わが国の経済情勢に関する議論が行われた。委員は、海外経済の悪化に伴い輸出が大幅に減少していること、企業収益や家計の雇用・所得環境が悪化する中で内需が弱まっていること、金融環境も厳しい状態を続けていることから、わが国の景気は大幅に悪化しており、当面、悪化を続ける可能性が高いとの認識を共有した。何人かの委員は、在庫調整の進捗を示す情報が増えつつあることや消費者コンフィデンスに下げ止まりの兆しがみられることなど、好材料が出始めていることを指摘した。もっとも、これらの委員を含む多くの委員は、足もとまでの経済状況は、一層厳しさを増してきており、更に、雇用・所得環境の悪化の影響は、これから本格化する可能性もあるので、当面は、下振れリスクに注意する必要があると述べた。何人かの委員は、1月の中間評価以降、足もとまでの経済指標の動きを考慮すると、景気は下振れてきており、4月の展望レポートでは、成長率見通しについて下方修正する可能性が高いと述べた。

先行きについて、委員は、中長期的な成長期待が大きく変化しないもとの、2009年度後半以降、国際金融資本市場が落ち着きを取り戻し、海外経済が減速局面を脱するにつれ、わが国経済も持ち直していく、もっとも、こうした見通しには不確実性が高いとの見方で一致した。リスク要因として、何人かの委員は、世界経済の回復が遅れると、中長期的な成長期待が下方修正され、それにより国内の設備や雇用の調整圧力が更に強まる可能性を指摘した。

個別の需要項目等に関して、委員は、輸出は大幅に減少しており、当面、減少を続ける可能性が高いとの見方で一致した。何人かの委員は、中国では金融・財政政策の効果により、内需に明るい動きがみられるが、これが、直ちに日本の輸出に好影響を与えるかどうかは不透明であると述べた。別の委員は、自動車など製造業分野で世界的に在庫調整が進めば、夏頃にかけて、日本の輸出も下げ止まる可能性があるとして指摘した。もっとも、この委員も含め何人かの委員は、日本の輸出回復の前提となる世界的な最終需要の動向には不確実性が高いとの見方で一致した。

設備投資について、何人かの委員は、海外経済の悪化、企業収益の減少、企業の資金調達環境の悪化などから、当面、大幅な減少を続ける可能性が高いと述べた。複数の委員は、景気後退が長引くことにより中長期的な成長期待が低下することで、設備投資に一層の下振れ圧力がかかる可能性があるとの懸念を表明した。

個人消費について、多くの委員は、引き続き弱まっていくと述べた。ある委員は、雇用面での調整が、所定外労働時間や非正規雇用の削減から、足もとでは、正規雇用の調整にまで進む動きもみられ始めていると指摘した。

生産について、委員は、内外需要の動向や在庫調整圧力の高まりを背景に、減少幅が更に拡大しているとの見方で一致した。先行きの生産について、多くの委員は、3月の鉱工業生産予測指数がプラスとなったことや、夏頃にかけて、減産幅の縮小や増産といった声も聞かれるなど、下げ止まりの兆しを示す情報が徐々に現れていると述べた。もっとも、何人かの委員は、生産の下げ止まりというシナリオは、もともと中心的な見通しに織り込んでいたものであり、世界的な需要動向を踏まえると、引き続き下振れリスクに注意すべきであると述べた。

消費者物価（除く生鮮食品）について、委員は、石油製品価格の下落や食料品価格の落ち着きを反映して、足もと、前年比ゼロ%まで低下しており、先行きは、経済全体の需給バランス悪化の影響も加わり、マイナスとなっていくとの認識を共有した。何人かの委員は、需給ギャップが更に拡大していく中で、物価低下圧力が強まっていくため、企業や家計の中長期的なインフレ予想が下振れるリスクに注意する必要があると指摘した。複数の委員は、価格上昇品目数と下落品目数の差は、引き続き縮小してきていると指摘した。何人かの委員は、厳しい経済情勢が続く中、消費者の生活防衛意識の高まりや流通業における競争の激化が物価を更に押し下げる可能性があり、実際にそうした動きがみられ始めていると指摘した。一方、ある委員は、長い目でみれば、世界経済が回復する過程において、適切な政策対応が採られないと、国際商品市況が再び上昇し、世界的にインフレ率が予想以上に高まるリスクもあると述べた。

## 2. 金融面の動向

わが国の金融環境について、委員は、厳しい状態が続いているとの認識を共有した。多くの委員は、日本銀行がこれまで行ってきた措置の効果もあって、CPの発行金利が低下してきているほか、タム物の銀行間金利も徐々に低下していると述べた。企業の資金

調達環境について、多くの委員は、日本銀行によるCP買入れの効果などもあってCP発行環境が改善しているほか、社債市場でも大型の起債が行われてきており、一頃に比べて回復してきていると述べた。もっとも、多くの委員は、企業からみた金融機関の貸出姿勢が厳しいとする先が大幅に増えるなど、アベイラビリティが低下しているとの見方を示し、その背景として、実体経済の急激な落ち込みによる企業業績の悪化や金融機関のリスクテイク余力の低下から、金融機関の貸出条件が厳しくなっていることを指摘した。ある委員は、企業のキャッシュフローが減少し、資金繰り面の耐久力が低下していることには、注意が必要であると述べた。

## ・当面の金融政策運営に関する委員会の検討の概要

次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針について、委員は、「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.1%前後で推移するよう促す」という現在の方針を維持することが適当であるとの見解で一致した。また、委員は、企業金融円滑化のための各種措置は、各市場で着実に効果を発揮してきており、今後も、それらをしっかりと実施していくことが重要であるとの見方で一致した。ある委員は、企業金融支援特別オペは、当初の予想以上に効果を発揮しているのではないかと述べた。

委員は、年度明け後の金融市場の動向を踏まえた政策対応について議論を行った。多くの委員は、年度末越え資金の調達は概ね目処がつきつつあるが、年度明け以降も、厳しい金融経済情勢を背景に、市場の緊張が続く可能性が高いとの見方で一致した。このため、委員は、金融市場の安定を確保していくため、引き続き、積極的な資金供給を行っていくことが重要であるとの認識を共有した。

こうした点を踏まえ、委員は、長期国債の買入れについて議論を行った。多くの委員は、長期の資金供給手段を一層活用し、円滑な金融調節を行っていくために、長期国債の買入れを増額することが適当ではないかとの意見を述べた。何人かの委員は、増額する場合には、年度明け以降の市場安定に向けた日本銀行の強い意志を示すためにも、銀行券ルールのもとで、出来る限り大幅な増額を行うことが適当であると述べた。ある委員は、そうしたルールのもとでのラフな試算では、年間5兆円程度の増額が可能ではないか、と述べた。その上で、委員は、これらの点について、執行部の見解を求めた。

執行部からは以下の説明が行われた。1月に導入した残存期間別

買入れによって、長期国債の満期構成を、厳密ではないにせよ、ある程度コントロールすることができるようになった。このため、銀行券ルールのもとで、従来の増額幅以上に買入れ額を増やすことが可能となっている。具体的には、ある時期は長期国債を買入れ、次の時期には売却するといった振れの大きい対応を回避しながら、先行きの銀行券発行高と長期国債保有残高のギャップをフルに利用する金額として、現在の年 16.8 兆円ペースから、年 21.6 兆円に年 4.8 兆円増額することが可能である。もっとも、このペースで国債買入れを行っていくと、先行きの銀行券の伸び次第ではあるが、数年間のうちに銀行券発行高に近接していく可能性は高く、追加的な買入れ余地は自ずとかなり限定されてくるとみられる。

こうした執行部の見解に対し、大方の委員は、年 21.6 兆円のペースに増額するという方針に違和感は無いと述べた。その上で、多くの委員は、長期国債の買入れに関する対外的な説明は、従来以上に丁寧に行っていく必要があるとの認識を示した。委員は、銀行券ルールは、第 1 に、円滑な金融市場調節を確保するという目的を示す、第 2 に、長期国債の買入れが、国債価格の買い支えや財政ファイナンスを目的とするものではないということを確認にする、という点で重要であるとの認識で一致した。複数の委員は、円滑な金融市場調節を確保するという点について、日本銀行のバランスシート上、長期的な負債である銀行券に対しては、長期資産である長期国債を割り当て、準備預金など短期的に変動する負債に対しては短期の資金供給手段を割り当てる、という原則であると敷衍した。その上で、こうした点は、金融政策の機動性・弾力性を維持する上で極めて重要であり、あらゆる機会を捉えて、丁寧に説明していくことが大切であると述べた。

## ・政府からの出席者の発言

財務省の出席者から、以下の趣旨の発言があった。

- わが国の現在および先行きの金融経済情勢について、日本銀行は引き続き極めて厳しくみていると受け止めている。
- 政府も、日本銀行と同様に、金融経済情勢は厳しいとの認識のもと、先般成立した第二次補正予算を着実に実行していく。また、来年度予算についても、年度内成立を目指し、鋭意努力している。
- 最近の金融市場の動向をみると、3月期末越えについては目処がつつあるが、年度末を越えた後も、厳しい金融経済情勢は続くと思われる。経済政策の面でも、厳しい判断を迫られると思う。

日本銀行におかれては、ご議論されている長期国債買入れの増額など、積極的な資金供給を行い、金融面から経済を下支えして頂きたい。

また、内閣府の出席者からは、以下の趣旨の発言があった。

- 景気の急速な悪化が続いている中、政府は、景気対策を最優先で進めるため、総額 75 兆円程度の経済対策を着実に実施していく。政府としては、国民各層の意見を踏まえつつ、景気の底割れを防ぎ、経済危機を克服していく所存である。
- 日本銀行におかれては、内外の厳しい経済金融情勢のもと、政府における政策取り組みを踏まえ、政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、適切かつ機動的な金融政策運営により、金融システムの安定化を図りつつ、経済を下支えして頂くよう要望する。
- 長期国債の買入れ増額については、経済への流動性供給の増加により、経済を下支えする観点から、現下の情勢に対応した適切な措置であると考えている。また、戦後最悪の厳しい景気状況のもと、企業の資金繰りは滞ることがないように、引き続き適切に対応して頂くようお願いする。

## 採決

以上の議論を踏まえ、委員は、当面の金融市場調節方針について、「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.1%前後で推移するよう促す」という現在の金融市場調節方針を維持することが適当である、との考え方を共有した。

議長からは、このような見解を取りまとめるかたちで、以下の議案が提出され、採決に付された。

### 金融市場調節方針に関する議案（議長案）

1. 次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること。

#### 記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.1%前後で推移するよう促す。

2. 対外公表文は別途決定すること。

### 採決の結果

賛成：白川委員、山口委員、西村委員、須田委員、水野委員、  
野田委員、中村委員、亀崎委員

反対：なし

#### ・ 対外公表文（「当面の金融政策運営について」）の検討

対外公表文（「当面の金融政策運営について」＜別紙＞）が検討され、採決に付された。採決の結果、全員一致で決定され、会合終了後、直ちに公表することとされた。

#### ・ 議事要旨の承認

議事要旨（2月18、19日開催分）が全員一致で承認され、3月24日に公表することとされた。

以 上

(別紙)

2009年3月18日

日本銀行

### 当面の金融政策運営について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した(全員一致<sup>(注)</sup>)。

無担保コールレート(オーバーナイト物)を、0.1%前後で推移するよう促す。

2. 金融市場における年度末越えの資金調達は概ね目処がつきつつあるが、年度明け後も、後述するような厳しい金融経済情勢を背景に、市場の緊張が続く可能性が高い。このような状況下、日本銀行は、金融市場の安定を確保するため、引き続き、積極的な資金供給を行っていくことが重要であると判断した。こうした観点から、長期の資金供給手段を一層活用し、円滑な金融調節を行っていくため、長期国債の買入れを以下の通り増額することとした。

これまで年 16.8 兆円(月 1.4 兆円)ペースで行ってきた長期国債の買入れを、4.8 兆円増額し、年 21.6 兆円(月 1.8 兆円)ペースで実施する(当月より実施)。

3. わが国の経済情勢をみると、海外経済の悪化により輸出が大幅に減少していることに加え、企業収益や家計の雇用・所得環境が悪化する中で、内需も弱まっている。金融環境をみると、CP・社債市場の発行環境は改善しているものの、全体としては厳しい状態が続いている。これらを背景に、わが国の景気は大幅に悪化しており、当面、悪化を続ける可能性が高い。物価面では、消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、石油製品価格の下落や食料品価格の落ち着きを反映して足もと低下しており、今後は、需給バランスの悪化も加わって、マイナスになっていくとみられる。景気・物価の先行きについては、2010年度までの中心的な見通しとしては、中長期的な成長期待やインフレ予想が大きく変化しないもとで、2009年度後半以降、国際金融資本市場が落ち着きを取り戻し、海外経済が減速局面を脱するにつれ、わが国経済も持ち直し、物価の下落幅も縮小していく姿が想定される。こうした下で、見通し期間の後半には、物価安定のもとでの持続的成長経路へ復していく展望が拓

---

(注)賛成：白川委員、山口委員、西村委員、須田委員、水野委員、野田委員、中村委員、亀崎委員。  
反対：なし。

けるとみられるものの、このような見通しを巡る不確実性は高い。

4．リスク要因をみると、世界的な金融情勢や海外経済の動向次第では、わが国の景気が下振れるリスクがあることに注意する必要がある。また、企業の中長期的な成長期待が低下し、設備や雇用の調整圧力が高まることを通じて、国内民間需要が一層下振れるリスクもある。金融環境が厳しさを増す場合には、金融面から実体経済への下押し圧力が高まり、金融と実体経済の負の相乗作用が強まる可能性がある。物価面では、景気の下振れリスクが顕在化した場合や国際商品市況が下落した場合には、物価上昇率が一段と低下する可能性もある。この場合、企業や家計の中長期的なインフレ予想が下振れるリスクに注意する必要がある。

5．日本銀行は、金融政策面からわが国経済を支えるため、昨年秋以降これまでの間、政策金利の引き下げ、金融市場の安定確保、企業金融円滑化の支援という3つの柱を中心に、様々な措置を実施してきた。また、金融システムの安定を図るため、金融機関保有株式の買入れを再開したほか、昨日は、金融機関向け劣後特約付貸付の供与について検討を開始することを決定した。日本銀行としては、今後とも、わが国経済が物価安定のもとでの持続的成長経路へ復帰していくため、中央銀行として最大限の貢献を行っていく方針である。

以　　上